

TPP 交渉からの撤退を求める意見書（案）

安倍内閣は国民と世論にそむいて、TPP 交渉に参加をしました。

TPP 交渉は、貿易にかかる関税をすべて撤廃し、各国間の制度や基準の違いも「非関税障壁」として極力なくすことをめざしています。

この間の交渉で、自民党のいう「主要 5 品目」の「聖域」も守れないことが明らかになってきています。今年 4 月のオーストラリアとの EPA 大筋合意など他の貿易協定なども行われています。

財界などは「世界経済の成長のため」などといいますが、これらの貿易協定は、我が国の農林漁業、経済にとっては外国からの圧力に脅かされることになり、「百害あって一利なし」です。

よって、TPP 交渉からの撤退をつよく求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

2014 年 6 月 26 日

摂津市議会

（日本共産党提出）